



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月9日

上場会社名 わらべや日洋株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2918 URL <http://www.warabeya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹川 英俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 森浦 正名 (TEL) 042-345-3131
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績 (平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	132,469	8.1	3,749	△2.3	3,948	0.1	2,093	20.0
24年2月期第3四半期	122,521	5.7	3,835	22.3	3,943	17.6	1,745	△0.5

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 2,082百万円(21.1%) 24年2月期第3四半期 1,719百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	126.01	—
24年2月期第3四半期	105.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第3四半期	66,134	35,270	53.3
24年2月期	62,036	33,521	54.0

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 35,270百万円 24年2月期 33,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	7.1	4,000	△2.3	4,200	1.3	2,100	12.7	126.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期3Q	16,625,660株	24年2月期	16,625,660株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	10,986株	24年2月期	10,766株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期3Q	16,614,835株	24年2月期3Q	16,614,988株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) セグメント情報等	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速などを背景として、製造業を中心に企業業績が悪化し、個人消費も落ち込むなど、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界でも、消費者の節約志向や低価格志向などにより、厳しい市場環境が継続し、また「食」市場全体では、スーパーストア、コンビニエンスストア、外食チェーンなどが、業種・業態の垣根を越えて、激しい競争を繰り広げています。

このような状況下、当社グループは、主要顧客であるセブン-イレブン・ジャパンの積極的な出店や、チルド商品の販売伸長などにより、順調に売上を拡大しました。また、当社は3月に新設した商品本部に、商品開発の機能、権限を集約し、さらなる商品開発力の強化に努めるとともに、消費者の安全・安心へのニーズに応えるため、グループ一丸となって品質・衛生管理の徹底に取り組んでいます。このように、当社グループは、「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、高品質で価値ある商品づくりに邁進しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,324億6千9百万円（前年同期比99億4千7百万円、8.1%増）となりました。一方、利益面では、食品関連事業における米価上昇の影響などにより、営業利益は37億4千9百万円（前年同期比8千6百万円、2.3%減）、経常利益は39億4千8百万円（前年同期比5百万円、0.1%増）となりました。四半期純利益は、前年同期に計上した特別損失（災害による損失2億3千8百万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億3千万円）が解消し、20億9千3百万円（前年同期比3億4千8百万円、20.0%増）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

首都圏、関西、東海、北陸地区を中心とした納品店舗数の増加、また、チルド温度帯の商品である「和菓子」や「ロールパン」、「パスタ」などの売上伸長により、売上高は1,016億6千万円（前年同期比87億1千5百万円、9.4%増）となりました。一方、営業利益は、増収効果はあったものの、米価の上昇などにより29億7百万円（前年同期比2億1千万円、6.8%減）となりました。

[食材関連事業]

水産加工品や鶏加工品の取扱高が増加したことなどにより、売上高は175億4千1百万円（前年同期比5億5千9百万円、3.3%増）、営業利益は2億9千6百万円（前年同期比6千6百万円、29.0%増）となりました。

[物流関連事業]

セブン-イレブンの店舗増加に伴い、共同配送事業の取扱高が増加したことや、前期の震災影響が解消し、ネットスーパー関連の宅配事業が増収したことなどにより、売上高は88億4千万円（前年同期比5億3千8百万円、6.5%増）、営業利益は2億1千4百万円（前年同期比2千1百万円、11.2%増）となりました。

[その他]

食品製造設備事業が増収したものの、人材派遣事業において、自動車業界の生産縮小による影響を受け、売上高は44億2千7百万円（前年同期比1億3千3百万円、3.1%増）、営業利益は2億6千6百万円（前年同期比1千2百万円、4.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて40億9千8百万円増加し、661億3千4百万円となりました。

負債については前連結会計年度末に比べて23億4千8百万円増加し、308億6千3百万円となりました。これは、買掛金および長期借入金が増加したことによるものです。

純資産については前連結会計年度末に比べて17億4千9百万円増加し、352億7千万円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことおよび利益剰余金の配当によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成24年10月4日付「平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表した、平成25年2月期通期の連結業績予想を、下記の通り修正いたします。

平成25年2月期 連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	178,000	4,650	4,800	2,300	138.43
今回修正予想 (B)	175,000	4,000	4,200	2,100	126.39
増減額 (B-A)	△3,000	△650	△600	△200	
増減率 (%)	△1.7	△14.0	△12.5	△8.7	
前期実績	163,372	4,092	4,147	1,862	112.12

(修正の理由)

前回予想時に反し、第3四半期は売上高の伸びが想定よりも鈍化しており、第4四半期もこの傾向が続くと考えられるため、前回予想から売上高を30億円減額いたします。さらに、利益面では、売上高の伸び率鈍化に加え、前回予想時に懸念していた下期の米価上昇が、想定を大きく上回っていることにより、前回予想から営業利益を6億5千万円、経常利益を6億円、当期純利益を2億円減額いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619	5,826
受取手形及び売掛金	14,243	14,933
商品及び製品	3,121	2,966
原材料及び貯蔵品	647	715
その他	2,539	1,940
貸倒引当金	△20	△11
流動資産合計	22,151	26,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,891	39,002
減価償却累計額	△22,256	△23,177
建物及び構築物(純額)	16,634	15,825
機械装置及び運搬具	15,228	15,583
減価償却累計額	△10,996	△11,572
機械装置及び運搬具(純額)	4,231	4,010
土地	12,692	12,505
建設仮勘定	205	683
その他	4,065	4,778
減価償却累計額	△1,759	△2,186
その他(純額)	2,306	2,592
有形固定資産合計	36,070	35,617
無形固定資産		
その他	696	555
無形固定資産合計	696	555
投資その他の資産		
その他	3,204	3,677
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	3,118	3,590
固定資産合計	39,885	39,763
資産合計	62,036	66,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,929	9,236
1年内返済予定の長期借入金	1,648	1,435
未払金	5,840	5,899
未払法人税等	1,477	770
賞与引当金	701	1,105
役員賞与引当金	—	107
その他	1,984	2,240
流動負債合計	19,581	20,796
固定負債		
長期借入金	4,205	5,017
退職給付引当金	1,920	1,969
資産除去債務	761	777
その他	2,046	2,303
固定負債合計	8,934	10,067
負債合計	28,515	30,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	18,971	20,733
自己株式	△16	△16
株主資本合計	33,620	35,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	23
繰延ヘッジ損益	32	15
為替換算調整勘定	△147	△149
その他の包括利益累計額合計	△99	△111
純資産合計	33,521	35,270
負債純資産合計	62,036	66,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	122,521	132,469
売上原価	103,505	112,410
売上総利益	19,016	20,059
販売費及び一般管理費	15,180	16,310
営業利益	3,835	3,749
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	194	216
受取賃貸料	149	123
その他	151	137
営業外収益合計	504	488
営業外費用		
支払利息	129	99
固定資産除却損	124	54
賃貸収入原価	90	72
その他	52	62
営業外費用合計	397	288
経常利益	3,943	3,948
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
固定資産売却損	—	97
倉庫閉鎖損失	—	253
災害による損失	238	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	430	—
その他	132	—
特別損失合計	801	351
税金等調整前四半期純利益	3,156	3,597
法人税、住民税及び事業税	1,697	1,616
法人税等調整額	△287	△112
法人税等合計	1,410	1,504
少数株主損益調整前四半期純利益	1,746	2,093
少数株主利益	1	—
四半期純利益	1,745	2,093

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,746	2,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	7
繰延ヘッジ損益	13	△17
為替換算調整勘定	△28	△1
その他の包括利益合計	△26	△11
四半期包括利益	1,719	2,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,718	2,082
少数株主に係る四半期包括利益	1	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	92,944	16,981	8,301	118,227	4,293	122,521	—	122,521
セグメント間の 内部売上高または振替高	0	1,030	1,626	2,656	8,067	10,723	△10,723	—
計	92,944	18,011	9,927	120,884	12,361	133,245	△10,723	122,521
セグメント利益	3,117	230	193	3,541	279	3,820	15	3,835

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	101,660	17,541	8,840	128,042	4,427	132,469	—	132,469
セグメント間の 内部売上高または振替高	0	1,063	1,858	2,921	8,233	11,155	△11,155	—
計	101,660	18,604	10,699	130,964	12,661	143,625	△11,155	132,469
セグメント利益	2,907	296	214	3,419	266	3,685	63	3,749

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額63百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」において、閉鎖予定の倉庫について倉庫閉鎖損失253百万円(減損損失203百万円、撤去費用50百万円)を特別損失に計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。